

平成24年度事業報告

第1章 事業概況

平成24年度は公益認定を受け、公益財団法人に移行した最初の年度でした。

本法人の定款に明記された目的の「この法人は、学術の振興、学生等への奨学援助、調査研究事業、社会貢献活動の推進を図り、社会文化の向上発展に寄与すること」にもとづき、公益目的事業として、次ぎの2つの事業に取り組みました。

第1は、社会貢献事業で、防災事業とボランティア活動推進が主な内容です。

第2は、学術振興事業で、研究助成、奨学金、調査研究を主な内容です。

平成24年度は経常費用に占める公益目的事業比率は86%で、経常費用のほとんどが公益目的事業に使用されました。

第2章 防災事業とボランティア活動の推進事業

1、防災事業

(1)防災教育推進事業

内閣府（防災担当）と共催の防災教育チャレンジプラン事業、東京都教育委員会と共催の外部団体と連携した防災教育事業、豊島区受託の防災教育事業、各学校の防災教育等を行い、東日本大震災以後、重要性が増している防災教育を推進しました。

また文部科学省防災教育参考資料作成協力者会議の委員に澤野次郎理事長が就任し、国の防災教育の推進に協力しました。

(2)シェイクアウト事業（防災訓練推進事業）

「効果的な防災訓練と防災啓発提国会議」の事務局として、米国カリフォルニアで2008年から始まった防災訓練、シェイクアウト（いっせい防災訓練）の日本での普及の先頭に立ち、この1年間で累計50万人以上の登録者を得て、自治体の防災訓練の推進に協力しました。

(3)受取助成金事業

財団法人日本宝くじ協会からの助成を受け、「The Great Japan ShakeOut」のリーフレットを作成、配布し、社会貢献広報事業に協力しました。

2、総合的な災害ボランティア活動の推進

災害救援ボランティア推進委員会を軸に次ぎの事業を推進しました。

(1)災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア講座を開催し、累計認定者数が 9,348 人になり、1 万人達成まであとわずかとなりました。

(2)災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

また引き続き国の防災ボランティア検討会の委員を澤野次郎理事長が務め、国の防災ボランティア活動の環境整備に協力しました。

(3)防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携等で防災・減災啓発活動を推進しました。

3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が支援した活動は次ぎのとおりです。

①高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

視覚障害者 朗読ボランティアの会

②医療に関係するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

難病支援 難病のこども支援全国ネットワーク

③国際奉仕に関するボランティア活動

国際奉仕 国際ロータリー第 2750 地区

アジア分野 アジア・コミュニティセンター21

第3章、研究助成、奨学金支給、調査研究事業

1、研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。助成者4名より平成25年5月までに成果物の提出がありました。

2、奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生5名に対して奨学金を支給し、支給者5名より平成25年3月までに報告書の提出がありました。

3、調査研究(自主事業)

(1)防災調査研究事業

文部科学省委託研究の都市減災サブプロジェクト(平成24年度～28年度)に参加

し、防災・減災の調査研究に協力しました。

また文部科学省の「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画外部評価委員」に澤野次郎理事長が就任し、国の防災・減災研究の推進に協力しました。

(2)行財政研究事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野における研究を行財政研究会等で行いました。

4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

第4章 平成24年度収支決算

平成24年度収支決算書類は第1号議案のとおりです。

決算の概要は次ぎのとおりです。

1、平成24年度決算概況

資産の総額では1億9百万円の大幅増加となりましたが、当期経常増減額では1千9百70万円の赤字となりました。

2、資産増加の要因

資産増加の要因はドル建債券のドル高(円安)による評価増と 保有株式の値上がりによる評価増で、この間の評価損がようやく回復したことになります。

3、赤字の要因

赤字の要因は東日本大震災等による企業業績悪化による受取会費の減少、予算比では防災事業収入、寄附金収入が確保できなかったこと、給与手当の見積違いが主な要因です。なお、決算書類には受取助成金収入は記述されていませんが、財団法人日本宝くじ協会の会計方式の変更に伴うもので、昨年と同額の助成金を得ています。

以 上